

研究研修・調査

政務活動費収支報告明細書

実績報告書 No. 1	項目	研究 研修 費 ・ 調査旅費 (該当する項目を○で囲む)		
	期間	令和7年5月18日 から5月18日まで		
	研究研修名 ・ 場所等	第51回東海自治体学校		
		名城大学ナゴヤドーム前キャンパス		
	参加者	1人		
		(氏名等) 榊原利宏		
経費	研究研修費	2,160 円	調査旅費 円	
実績報告書 No. 2	項目	研究 研修 費 ・ 調査旅費 (該当する項目を○で囲む)		
	期間	令和7年7月26日 から7月27日まで		
	研究研修名 ・ 場所等	第67回自治体学校in東京		
		日本教育会館一ツ橋ホール 明治大学駿河台キャンパスリバティタワー		
	参加者	1人		
		(氏名等) 榊原利宏		
経費	研究研修費	51,200 円	調査旅費 円	
実績報告書 No. 3	項目	研究研修費 ・ 調査旅費 (該当する項目を○で囲む)		
	期間	令和8年1月14日 から1月14日まで		
	研究研修名 ・ 場所等	石川県野々市市立中央保育園		
		こども誰でも通園制度の実施 状況視察		
	参加者	1人		
		(氏名等) 榊原利宏		
経費	研究研修費	円	調査旅費 18,760 円	
実績報告書 No. 4	項目	研究 研修 費 ・ 調査旅費 (該当する項目を○で囲む)		
	期間	令和8年3月26日 から3月26日まで		
	研究研修名 ・ 場所等	第83回(オンライン)市町村議会議員研修会		
	参加者	1人		
		(氏名等) 榊原利宏		
経費	研究研修費	14,275 円	調査旅費 円	
項目別合計 (最終ページに記載)	研究研修費	67,635 円	調査旅費 18,760 円	

内 容
<p>1. 記念講演 『民主主義を地域から立て直す 一食・エネルギー・教育・ケア・安全』 佐々木寛 新潟国際情報大学教授</p> <p>佐々木先生は「おらってにいがた市民エネルギー協議会」の中心となって、福島第一原発事故の衝撃から、「3.11を二度と起こしたくない。地球環境をこれ以上損なわないためにも、次世代に新しい希望のエネルギーを残そう」、という思いで、太陽光による市民発電所をつくってきた。新潟市環境政策課も時同じくして市内で再生可能エネルギー事業を推進する計画があり、2015年6月には「おらって市民エネルギー株式会社」を設立し、新潟市とパートナーシップ協定を結んでいる。市は土地や屋根を提供し、太陽光発電の収益の一部を市内環境エネルギー教育に還元する。原発は地方でつくられそこで発電し中央へ送電する。利益も中央へ流出する。発電は中央集権ではなく「地域主権」で地産地消が望ましい。エネルギーから民主主義をつくるという気概が感じられ、励まされた。</p> <p>2. 分科会『全国で本格化する病院の再編・統合問題について』 助言者 長尾実(愛知県社会保障推進協議会地域医療委員、全医労愛知地区協議会書記長、「424公立公的病院等再編・統合阻止愛知共同行動」事務局長)</p> <p>国は病床を削減したら1床410万円の補助金を出すというなりふり構わぬ病床削減をすすめている。県内では公立病院の再編・統合が推し進められてきた(半田市立病院と常滑市民病院は経営統合し、地方独立行政法人「知多半島総合医療機構」となった。これにより、半田市立半田病院は「知多半島総合医療センター」に、常滑市民病院は「知多半島りんくう病院」になったなど)。</p> <p>今後、人口は微減であっても高齢者人口は増加し医療の需要は高まるが、愛知県は2040年を見越した新たな地域医療構想を策定する予定で、今以上に医療の供給体制を削減する。医療難民が発生する恐れがある。</p> <p>国立病院機構の運営費交付金がゼロになる下で、国が公立病院に年間8千億円も財政措置するのは不公平との声がある。国の医療費削減をストップさせる必要がある。</p>
<p>今後の活用計画</p> <p>○地域のでエネルギー・電力を得る道を探っていくことは、地域主権の獲得につながる。実践には強い意志や中心となる人材が必要だが、大きな成果を生むことだろう。折に触れ取り上げていきたい。</p> <p>○公立医療機関は公立病院経営強化プランを策定している。公立陶生病院も策定しているが、プラン期間中に黒字にできない計画である。また経営状況は大変厳しく、国による診療報酬改定が急務。こうしたなか、経営形態は直営を維持しているが、このまま赤字が続けば地方行政独立法人化に向かう流れが強まるのではないかと。</p> <p>これは医療提供体制が弱体化し、感染症をはじめ重要な公的医療を行っていくうえでマイナスになる。</p> <p>組合構成市として経営に注視していく。</p>

第 51 回東海自治体学校 行程表

日本共産党尾張旭市議団 榊原利宏

実施日 2025 年 5 月 18 日 (日) 10 時～16 時半

会場 名城大学ナゴヤドーム前キャンパス

参加費 1500 円

交通費 660 円

合計 2160 円

行程

9:09 名鉄瀬戸線尾張旭駅より 栄町行 乗車 運賃 330 円

9:24 矢田駅下車

16:55 名鉄瀬戸線矢田駅より 尾張旭行 乗車 運賃 330 円

17:12 尾張旭駅 下車

領収書等貼付用紙

領 収 書

神原判宏様

2025年5月18日

金額 1,500 円

但 第51回東海自治体学校 資料代金として
上記正に領収しました。

第51回東海自治体学校実行委員会

事務局 東海自治体問題研究所

名古屋市北区柳原3-7-8

金額 1,500 円

日付 令和7年 5月 18 日

《注意事項》

- ①領収書等は、見やすく、かつわかりやすくするため日付順とし、重ならないよう貼付してください。
- ②両面印刷されているものは、裏面も確認できるように上部又は左端のみのりづけしてください。
- ③A4用紙以上のものは、そのまま貼ってください。

内 容
<p>1、『地方自治と地域 この1年から考える』中山徹(自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授) 基調講演では、戦争できる国づくりが具体的にどのように進んでいるのか、全体の概要をつかむことができた。</p> <p>①軍事力の強化・・・戦争できる国づくりへの転換、軍事費の倍加と敵基地攻撃能力の保有 ②日米安保体制の強化・軍事ブロックの形成・・・在日米軍の再編強化と自衛隊との一体化、アジア太平洋地域における軍事ブロックの形成 ③軍事産業の育成、国際共同開発の推進・・・武器輸出三原則をやめ防衛装備移転三原則へ、戦闘機も輸出できる ④新しい戦前の構築・・・有事には、自治体が国の「指示」に従うよう地方自治法が改正された。刑事デジタル法による市民監視の強化、経済秘密保護法により特定秘密が民間に拡大、日本学術会議の廃止と科学技術の軍事動員強化 ⑤防衛予算の急増と社会保障・教育予算の削減、建設国債を護衛艦建造に使うなど ⑥市民運動の新たな展開・・・沖縄県辺野古新基地やオスプレイ配備に反対する市民運動の広がり、自治体が自衛隊に18歳、22歳名簿の提出に反対する運動など ⑦自治体の果たすべき役割・・・自治体の役割は、市民の安全を守り、福祉を向上させ、地域の発展を図ること。国の政策がその妨げになる場合は国に異を唱え対抗すべき。防衛は国の専権事項と言って何もしないのは誤り。</p> <p>2、『被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして』田中熙巳(日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)代表委員)</p> <p>ノーベル平和賞を日本被団協が受賞できたのは、核兵器をめぐる情勢がかつてなく緊迫しており、被団協の受賞で改めて核兵器廃絶に注目を集めるということ。国の安全とは、住民の命と生活が脅かされ破壊されないこと。そのために、自治体は安全保障について積極的に国に問いたすべきだ。</p> <p>3、『医療保障の充実で人権保障水準を引き上げる』長友薫輝(佛教大学准教授)</p> <p>医療費適正化(抑制)のために病床削減が加速。自民・公明・維新は11万床削減し医療費1兆円カットする計画を合意。病床数適正化支援事業では、削減した病床1床につき410万4千円の財政支援あり。財政的インセンティブがつくことにより過剰な削減のおそれがある。地域の医療保障という観点からの慎重な判断が必要である。</p>
<p>国民健康保険は都道府県単位化が6年経過し、保険料水準の統一化に向けたロードマップを提示。医療費水準を反映させない納付金ベースでの統一をし、その後完全統一を目指すところが多い。法定外繰入の解消がほぼ強制的に進む。国保に生活保護の医療費扶助が参入する一方、被用者保険の適用拡大により国保から協会けんぽに移行。被用者保険と国保(後期高齢者医療)・生活保護の二極化が起こり医療における「劣等処遇の強化」が懸念される。</p>
<p>今後の活用</p>
<p>●平和行政について</p> <p>本市では自衛隊守山駐屯地や航空自衛隊高蔵寺分屯基地が近隣にあるとはいえ、沖縄県辺野古の米軍新基地建設問題や各地にオスプレイ配備のような問題は存在していない。しかし、こうした問題は本市にとって全く無関係のこととは言えない。日本が戦争する国に一步步進んでいるということであり、それは市民の生活の安定を脅かすことだからである。基調講演では、自治体の役割は「国の政策から地域、市民生活を守ること」、と改めて強調されたが、そのとおりである。その姿勢は首長によるところが大きい。議会でもそういう姿勢が持てるように努力していきたい。</p> <p>核兵器廃絶については、核兵器禁止条約に政府が批准することを求める意見書採択に関する陳情が毎年提出され、議論が議会で行われている。ロシアが核兵器使用の脅しをしてきているが、核兵器を保持する「核抑止」ではそうした脅しを抑制することはできない。核兵器廃絶の立場に立って条約を批准するべきである。</p> <p>●医療保険について</p> <p>保険料の高騰や給付の削減は国民の受療権を侵害する。全世代型社会保障改革とは、現役世代の保険料負担の軽減のために高齢者の負担を増やすという、世代間の分断を持ち込み、後期高齢者医療制度のみならず現役世代の保険料増大や給付削減をもたらす。国民健康保険も加入者の減少や保険料統一化でこれからどうなるのかと思っていたが、医療保険の二極化が進行する恐れがあるとのこと。今回の研修で将来の医療保険の姿が垣間見えたのは大きな成果だ。こんな姿は許してはならない。</p>

第 67 回自治体学校 in 東京
日本共産党尾張旭市議団 榊原利宏

◆費用

参加費 13,000 円
宿泊費 14,000 円 都市センターホテル
政務活動費 14,000 円 自己負担 2,050 円
交通費 24,200 円
合計 51,200 円

◆行程

●7月26日(土)

8:33 名鉄瀬戸線尾張旭駅 栄町行 乗車
8:51 大曾根駅 下車 330 円
9:02 JR 中央線 名古屋行 乗車
9:15 名古屋駅 到着
9:23 新幹線 のぞみ 312 号東京行乗車
11:03 東京駅着 下車 11,500 円
11:19 東京メトロ丸ノ内線池袋方面池袋行乗車
11:20 大手町駅下車
11:26 東京メトロ半蔵門線中央林間行乗車
11:28 神保町駅下車 180 円
日本教育会館へ 13 時～17 時参加
17:33 東京メトロ神保町駅から中央林間行乗車
17:39 永田町駅下車 180 円

都市センターホテル宿泊

●7月27日(日)

9:17 東京メトロ半蔵門線 永田町駅 押上(スカイツリー前) 行
9:26 大手町駅下車
9:30 東京メトロ丸の内線 大手町駅 池袋行
9:33 御茶ノ水駅下車 180 円

明治大学駿河台キャンパスリバティタワー 10 時～16 時参加

16:31 J R中央線東京行 御茶ノ水駅乗車
16:36 東京駅着
16:48 新幹線 のぞみ 51 号博多行乗車
18:25 名古屋駅着
18:33 J R中央線多治見行乗車
18:45 大曾根駅着 11,500 円
18:53 名鉄瀬戸線尾張旭行乗車
19:12 尾張旭駅着 330 円

駅-No 51305160 領収書-No 2
窓口-No 1

領 収 書

日本共産党尾張旭選挙区 神領

金額 ￥23,000円
[消費税等込み・10%]

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年 6月30日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号：T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

神領駅

現金出納社員



領 収 証

日本共産党尾張旭市議員団

榊原利宏 様

受付No. 53

発行日 2025年6月23日

金額 ￥ 16,050 (税込)

但し、第67回自治体学校in東京宿泊代金として

うち、政務活動費 14,000円

T3013302004202

有限会社 勤労者レクリエーション協会

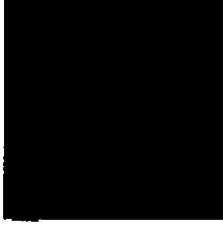
〒170-0013

東京都豊島区東池袋4-8-2

TEL : 03-3984-0401

FAX : 03-3984-0407

担当: 



研究研修・調査

政務活動費実績報告書

実績報告書 No.3

項目	研究研修費・調査旅費 (該当する項目を○で囲む)																																		
期間	2026年1月14日 から1月14日まで																																		
研究研修名 ・ 場所等	石川県野々市市立中央保育園 こども誰でも通園制度の実施状況視察																																		
参加者	1人 (氏名等) 榊原利宏																																		
研究研修・調査の項目 <u>こども誰でも通園制度の先行実施が昨年7月から実施されており、その実施状況や定期利用と柔軟利用、広域利用についての考え方や利用状況を伺う。</u> また、事業者から見た報酬についての評価や野々市市が市立園による直営実施であるため、そのメリットやデメリットについて伺う。 市民の本制度に対するニーズや評価、感想について伺う。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会場使用料</td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>講師料</td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通費(公共交通機関)</td> <td>18,760 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通費(タクシー)</td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通費(レンタカー等)</td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道路通行料等</td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宿泊費</td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会費(出席者負担金)</td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,760 円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			摘要	金額	備考	会場使用料	円		講師料	円		交通費(公共交通機関)	18,760 円		交通費(タクシー)	円		交通費(レンタカー等)	円		道路通行料等	円		宿泊費	円		会費(出席者負担金)	円			円		計	18,760 円	
摘要	金額	備考																																	
会場使用料	円																																		
講師料	円																																		
交通費(公共交通機関)	18,760 円																																		
交通費(タクシー)	円																																		
交通費(レンタカー等)	円																																		
道路通行料等	円																																		
宿泊費	円																																		
会費(出席者負担金)	円																																		
	円																																		
計	18,760 円																																		

《内容及び今後の活用計画は裏面記載》



野々市市 こども誰でも通園制度視察調査の行程

実施日 2026年1月14日(水)

8:00 名鉄瀬戸線 栄町行 尾張旭 乗車

8:18 大曾根 下車 330円

8:23 JR中央本線 名古屋行 大曾根 乗車

8:38 名古屋 下車

8:51 JR西日本 しらさぎ3号 名古屋 乗車

10:27 敦賀 下車

10:43 JR西日本北陸新幹線つるぎ12号 敦賀 乗車

11:41 金沢 下車 以上8,880円

12:48 北陸鉄道バス 金沢駅東口発千代野ニュータウン行 乗車

13:16 「野々市中央」下車 340円

現地に直接行くようになったため、当初予定のバス代が変更になった。(430円→340円)

14:00 野々市市立中央保育園 視察調査

15:00 終了

クルマで金沢駅まで送っていただいたため、バス代はなくなった。(430円→0円)

16:54 JR西日本北陸新幹線つるぎ35号 金沢 乗車

17:36 敦賀 下車

18:08 JR西日本 しらさぎ14号 敦賀 乗車

19:46 名古屋 下車

19:54 JR中央本線 多治見行 名古屋 乗車

20:06 大曾根 下車

以上8,880円

20:16 名鉄瀬戸線 尾張瀬戸行 大曾根 乗車

20:31 尾張旭 下車 330円

以上の交通費合計19,280円から520円減額し18,760円になった。

野々市市のこども誰でも通園制度 視察調査の報告

2026年1月16日

日本共産党尾張旭市議団 榊原利宏

<内容>

2026年1月14日、石川県野々市市のこども誰でも通園制度の先行実施状況を視察させていただいた。市直営で実施されており注目していたが、得るところが多かった。

「ののいち子育てステーション」内にある中央保育園で行われている。新しい施設で木のぬくもりが伝わる素晴らしい園舎だった。

<お聞きしたこと>

- ・市民のニーズはどうか。

0歳から4歳児の人口が2298人（R7.11月末）、このうちこども誰でも通園制度の対象になる子どもはどのくらい、何世帯いるのでしょうか。

そのうち、試行事業に参加されている人数、世帯数はどうでしょうか。

当局のお見込みとの関係はどうだったでしょうか。

（回答 榊原が聞き取った内容です）

対象は430人 このうちこども誰でも通園制度に登録したのは113人106世帯
産後7か月健診の際、同制度を案内したり、子育て支援センターで呼びかけた。

利用状況は0歳児 17人前後104時間→一人平均6.1時間

1歳児 10人前後 60時間 → 1人6時間

2歳児 3人 27時間 → 一人9時間

2歳児が少ないのは、直近で3歳児になるからである。

また、全員が10時間限度いっぱいを使うということではないようだ。

- ・対象児童の広域利用について

広域利用について。野々市市の子どもが他自治体の施設を利用することや、逆に野々市市の施設が他自治体の子どもを受け入れることについて、市のお考えや試行事業での実績などはどのようなのでしょうか。

（回答）

市民の利用を優先し、広域利用としては里帰り、及び本市に関係のある人を予定する。現在、金沢市の同制度の利用を断られた人が申し込んでくるがお断りしている。

なお、野々市市の登録者が他自治体を利用している状況は確認できていない。

- ・定期利用と柔軟利用について

野々市市の試行事業で、定期利用と柔軟利用において利用者のニーズに対してどのように対応されていらっしゃるのでしょうか。利用者としてはどちらを選ばれることが多いのでしょうか。特に柔軟利用は保育現場のご苦勞が大きいと思われそうですが、いかがでしょうか。

か。

(回答)

柔軟利用から始めて、慣れてきたら定期利用に移行することが多い。親子通園を1時間試して、定期利用を勧める。親子分離ができるまでは親子通園を推奨する。

親の都合で申し込んでくる場合は、制度の趣旨と合わないので、一時預かり保育との違いを説明し、そちらを利用してもらう。

・事業者の確保について

事業を担う事業者については、野々市市におかれては市立中央保育園が実施しておられます。尾張旭市で言うと、直営で行う考えがなく民間事業者だよりですが、野々市市ではどのようにお考えでしょうか。

直営で事業を行う際のメリットやデメリットについて、感じられることがあれば、ご教示ください。

また、令和8年度に向けて事業者の募集はどのようでしょうか。

(回答)

法人に呼び掛けているが、2月に市内事業者を全部集めて説明する。公立保育園は一般型で行うが、法人は余裕活用型で実施し、定員になったら受け入れ終了。

1問目にあるように対象の430人を充足するために、あと7園必要だが、決まっているのは今のところ1事業者。

・事業者への報酬について

令和8年度からの報酬単価が年末に政府から示されました。果たして、安定した制度運用ができるのにふさわしくなっているかどうかが問われます。事業実施しておられる野々市市としては、どの様にお考えでしょうか。

(回答)

来年度から報酬が引き上がるが、利用者の数に左右されるので、引き上がっても不十分だ。市として独自の給付を行う考えはない。なお、給付金は市立の場合、市の収入になる。

・参加されている市民の評価（感想など）はどうか

こども家庭庁実施の試行事業の結果報告「こども誰でも通園制度の本格実施を見据えた試行的事業の実施に関する調査研究」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）によると「試行的事業を利用するこどもたちの成長・発達を感じることができる」と答えた保育者が88・3%、「自分が自由に使える時間ができた/増えた」と答えた保護者が93・6%など肯定的評価が高くありました。

一方、問題点・課題も明らかになっています。5割を超える保育者が、「こどもが環境に慣れることが難しい」(59.7%)、「こどもに関する情報量が少ないなか、保育者が日々のこどもの様子や特徴を把握することが難しい」(55.0%)、保護者には「利用可能時間が短い」(58.2%)などです。

野々市市ではどのようなのでしょうか。

(回答)

柔軟利用から定期利用に移行するようにし、子どもの人や物への関心が広がるようになった。

近隣出身者の利用が多い。保護者の孤立感が解消されている。

家事。育児の悩みの解消につながっている。

保護者には本来の制度の意義を理解してくれるようにする必要がある。

・一時預かり事業との違いが、市ホームページにて説明されています。試行事業とのすみわけがされていると思いますが、試行事業開始から半年余りが経過し、現在の状況はいかがでしょうか。

(回答)

事前面談で趣旨を説明しているがよく徹底されていない。

・職員配置について

職員配置基準	0歳児	1歳児	2歳児
野々市市基準	3：1	3：1	3：1
国基準	3：1	6：1	6：1
野々市市実際	2：1	2：1	2：1

野々市市は上記のように国基準よりも手厚い体制でなおかつ実施においては2：1で実施している。

これは、中央保育園の現場から、「親も子ども支援する手厚い体制とするには2：1が必要」と提案があり、応えたもの。榊原の「これが民間でできますか？」の問いに、市は「できると思います」とお答えになった。

<今後の活用計画>

○市直営で子ども誰でも通園制度を実施したことによって、知見が蓄積されていると感じた。今後、民間が参入する際に自信を持って指導できるのではないかと感じる。子ども誰でも通園制度に限らず、何でも民間に投げってしまうのではなく、自治体側も実践に参加し民間とともに事業を成功させるという姿勢が必要ではないか。

○試行段階を調査することで、利用状況や対応の仕方を知ることができた。本市の事業に生かせるようにしていきたい。

領収書等貼付用紙

駅-No 51305160 領収書-No 3
窓口-No 1

領 収 書

神原利宏 様

金額 ￥17,760円
「消費税等込み・10%」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年12月30日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号：T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

神領駅

金額 17,760 円

日付 2025 年 12 月 30 日

《注意事項》

- ①領収書等は、見やすく、かつわかりやすくするため日付順とし、重ならないよう貼付してください。
- ②両面印刷されているものは、裏面も確認できるように上部又は左端のみのりづけしてください。
- ③A4用紙以上のものは、そのまま貼ってください。

内 容
<p>1. 『上下水道の老朽化対策と官民連携・広域化を考える』</p> <p>上下水道は住民生活になくてはならないインフラであるが、近年、重大な事故が頻発している。施設の耐震化、老朽化対策はなかなか進まず、上下水道料金の値上げが相次ぐ。上下水道の職員体制は弱体化している。こうした状況に対して、官民連携や広域化が推進されているが、果たして危機の解決に結びつくのか、が問われる。</p> <p>上下水道の危機の根本的な要因は、①排水処理施設に関する公共下水道・集落排水を中山間地にまで拡大したこと、②大型ダム開発と長距離導水管整備による負担増大、③国の財源保障の不十分さと独立採算制の限界、④公務・公共サービスの「産業化」に伴い公共責任を果たす能力の削減、といったことである。</p> <p>上下水道の老朽化対策の課題は、①施設や管路の老朽化の的確な把握と対策の優先順位付け、②組織・人員体制の確保、③多額の資本費に対して給水人口、使用者数が増えないことから水道料金・下水道使用料の大幅な引き上げにつながってしまうというジレンマ、④資本費への国の財源保障、⑤上下水道管路の更新・リダンダンシー（管路の複数化による余裕）である。</p> <p>水道料金・下水道使用料値上げ問題では、物価高騰対策に逆行し、住民生活悪化を招くこと。独立採算性の原則から料金引き上げには一定の根拠はあるが、大幅な住民負担増を回避するためには一般会計からの繰り入れや出資の拡充、企業債発行増加などで料金値上げの抑制は可能ではないか。さらにDXの活用で効率的な管路の維持管理、国の重点支援交付金の活用も考量するべきだ。</p> <p>ウォーターPPPが推進されているが、官民連携の在り方によっては公共部門の責任を果たすことができない事態に陥る恐れがある。自治体職員が現場から撤退することで、モニタリングや監視業務を担うことができなくなるおそれがある。災害対応で自治体からの指揮命令系統から外れる民間事業者との連携・協力は機能するのか。民間事業者に対して住民自治の確保が困難になることも問題。また、10年から20年の契約となるが、終了時に直営に戻すことが困難になる。</p> <p>経営においては、公共性を担保するために、できる限り「直営＋個別委託」を維持することが望ましい。</p> <p>直営職員の技術職でも職務給や手当などで給与の優遇も必要である。</p> <p>2. 『上下水道の老朽化～その実態と影響等について～』</p> <p>管渠の耐用年数は減価償却を行う経営上の年数であり、管種、設置環境など科学的評価をするべき。</p>
<p>今後の活用計画</p>
<p>本市の上下水道事業では、愛知県の計画に基づき広域化の流れに参加しているが、他の自治体と管渠を結んで「広域化」する計画はない。しかし、研修では人口規模が本市と変わらない自治体の広域化の例が紹介された。</p> <p>京都府城陽市は上下水道事業を令和8年4月1日から「包括的民間委託レベル3.5」またはウォーターpppと呼ばれる委託方式で実施する。</p> <p>問題は受託企業側に公営の上下水道事業のノウハウが十分でないことであり、今後蓄積するとしても、10年後の更新時に異なる企業との契約も視野に、市にノウハウを残すことが課題となる。</p> <p>こうしたことから見ても、本市は先にも述べた「できる限り直営＋個別委託」を維持するべきではないか。</p> <p>水道料金、下水道使用料については独立採算制の原則はあっても、住民の経済的負担の軽減のために、一般会計繰り入れや企業債の増加など検討するとともに、国の財政的な保障の拡大を求めるべきと思う。</p> <p>また、本市の下水道管渠は最大直径1.2mで八潮市の4mを越すような巨大なものではないが、もしも陥没が起これば人身に被害を及ぼすことが考えられる。気を抜かず点検をしていくことが肝要だ。</p>

2026年02月19日
インボイス登録番号： T8011101009038

領収書

榑原利宏 様

「第83回 (オンライン) 市町村議会議員研修会
Zoom開催」受講料
榑原利宏様 参加分
(お申し込みID： 5)

株式会社自治体研究社
〒162-8512
東京都新宿区矢来町123
電話： 03-3235-5941
FAX： 03-3235-5933
代表取締役 長平 弘

合計 ￥ 14,000円 (税込)
うち10%対象 消費税額1,273円

内容	単価 (税込)	数量	税率	小計 (税込)
第83回 (オンライン) 市町村議会議員研修会 Zoom開催	¥14,000	1	10%	¥14,000
			合計 (税込)	¥14,000
			うち10%対象 消費税額	¥1,273

--

普通預金 10
(兼お借入明細)



お預り金額

差引残高 (入金超過額)

記号・店番号

08-2-19 振込8

*14000 (カ) シチタイケンキョウ

08-2-19 為替手数料

*275 (フリコメ) テスウリョウ

— 第83回(オンライン)
市町村議会議員
研修会受講料
振込手数料

● 小切手等の振替等によるご入金の場合はそのお振込みの
である手続の日を次のとおり必要欄に 표시します

振込日	お振込み日
08/2/19	08/2/19
08/2/19	08/2/19
08/2/19	08/2/19

● 自働支払い、お振込金などの内容は納期順または
金額順に、漢字またはカナ文字で表示します
(お振込人名などを力カで表示する場合、一部省略)
または略記させていただくことがあります。 (二)
不明な場合は当店へご同金ください。

● 記号のご説明
K, M…入金
L…振替入金
Q…支払い
R…振替支払い
T…後日振込済

